

東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き

—— 毎月勤労統計調査地方調査結果年報 ——

令和7年



ま え が き

「毎月勤労統計調査」(基幹統計調査、厚生労働省所管)は、大正12年(1923年)に調査が開始された「職工賃銀毎月調査」及び「鉱夫賃銀毎月調査」を前身とし、102年の歴史をもつ我が国唯一の賃金動態調査です。

この調査は、労働者の賃金、労働時間及び雇用について、月々の変動状況を明らかにすることを目的としており、調査結果は、政府の月例経済報告、国民経済計算推計などの基礎資料として利用されています。また、民間企業では労働関係の資料として、調査研究機関等では景気判断・予測等の資料として様々に活用されています。

東京都では、毎月この調査を行うとともに、集計した結果をもとに「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査地方調査結果月報)を作成し、公表しています。この年報は、同月報から、令和7年の年平均結果を取りまとめたものです。各種行政施策や企業経営などの資料として御活用いただければ幸いです。

最後に、この調査にあたり、御回答いただいております事業所の皆様、並びに関係する方々に対し厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも引き続き一層の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年6月

東京都総務局統計部長

櫻井幸枝

利用上の注意

- 1 本調査の産業分類は、日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、平成29年1月分結果公表時から改定後の日本標準産業分類を基にしています。
詳しくは、第4 毎月勤労統計調査の説明「1 調査の概要」以下を参照してください。
- 2 事業所規模5人以上の統計表は、事業所規模30人以上も含まれています。また、統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入していますので、個々の数値の合計が合計欄の数値とは一致しないことがあります。
- 3 夏・冬季賞与の前年比を除き、前年比などの増減率は、指数により算出しており、実数で算出した場合と必ずしも一致しません。
- 4 ベンチマーク更新として、令和6年1月分確報時に、母集団労働者数を「平成28年経済センサス-活動調査」から「令和3年経済センサス-活動調査」に変更して推計を実施しました。それに伴い、常用雇用指数を遡って改訂しています。
- 5 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年比、前年同月比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- 6 産業分類「鉱業、採石業、砂利採取業」については、令和3年まで指数がなかったため、この指数から算出することとなっている前年比を一部算出できません。
- 7 全国値について平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに御注意ください。なお、全国値については、厚生労働省の「毎月勤労統計調査 令和7年分結果確報」から採取しています。
- 8 記号について
「0.0」 …… 表章単位未満の数値
「-」 …… 調査対象事業所がない、または該当数値がない
「x」 …… 調査事業所数が少ないため秘匿
を表しています。
- 9 用語について
この調査で使用している用語については、第4 毎月勤労統計調査の説明「2 用語の説明」を参照してください。
なお、ベンチマーク更新など定義の詳細については、厚生労働省ホームページもあわせて御覧ください。（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）



東京都毎月勤労統計ホームページ
<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/maikin/mk-index.htm>

目 次

第 1 調査結果の概要

1 賃金（1人当たりの月間平均）	
(1) 産業別現金給与総額	1
(2) 就業形態別現金給与総額	1
(3) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き	2
(4) 実質賃金指数の動き	2
(5) 賞与の支給状況	3
2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）	
(1) 産業別総実労働時間の動き	4
(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き	4
(3) 産業別所定外労働時間の動き	5
(4) 就業形態別月間出勤日数及び実労働時間の動き	5
3 雇用	
(1) 産業別常用労働者の動き	6
(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き	6
(3) 就業形態別常用労働者数の動き	7

第 2 全国の調査結果との比較

1 賃金	8
2 労働時間	9
3 雇用	10

第 3 統計表

<給与>

第 1-1 表 産業、性別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (事業所規模 5 人以上)	13
第 1-2 表 産業、性別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (事業所規模 30 人以上)	22
第 2-1 表 産業、就業形態別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (事業所規模 5 人以上)	31
第 2-2 表 産業、就業形態別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (事業所規模 30 人以上)	40

第 3 表	規模、性別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (調査産業計)	49
第 4 表	規模、就業形態別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (調査産業計)	51
第 5 表	夏・冬季賞与の産業別支給状況 (事業所規模30人以上)	53

<出勤日数・労働時間>

第 6-1 表	産業、性別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間 (事業所規模 5 人以上)	54
第 6-2 表	産業、性別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間 (事業所規模30人以上)	63
第 7-1 表	産業、就業形態別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間 (事業所規模 5 人以上)	72
第 7-2 表	産業、就業形態別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間 (事業所規模30人以上)	81
第 8 表	規模、性別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間 (調査産業計)	90
第 9 表	規模、就業形態別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間 (調査産業計)	92

<雇用>

第10-1表	産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率 (事業所規模 5 人以上)	94
第10-2表	産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率 (事業所規模30人以上)	103
第11-1表	産業、就業形態別常用労働者数 (事業所規模 5 人以上)	112
第11-2表	産業、就業形態別常用労働者数 (事業所規模30人以上)	121
第12-1表	産業別労働異動率 (事業所規模 5 人以上)	130
第12-2表	産業別労働異動率 (事業所規模30人以上)	131

<指数>

第 13 表	規模、産業別名目賃金指数 (現金給与総額)	132
第 14 表	規模、産業別名目賃金指数 (きまって支給する給与)	134
第 15 表	規模、産業別名目賃金指数 (所定内給与)	136
第 16 表	規模、産業別実質賃金指数 (現金給与総額)	138
第 17 表	規模、産業別実質賃金指数 (きまって支給する給与)	140
第 18 表	規模、産業別労働時間指数 (総実労働時間)	142
第 19 表	規模、産業別労働時間指数 (所定内労働時間)	144
第 20 表	規模、産業別労働時間指数 (所定外労働時間)	146
第 21 表	規模、産業別常用雇用指数	148

第4 毎月勤労統計調査の説明

1 調査の概要	
(1) 調査の体系	151
(2) 調査の目的	151
(3) 調査の対象	151
(4) 調査の期間と方法	151
2 用語の説明	
(1) 現金給与額	152
(2) 実労働時間、出勤日数	153
(3) 常用労働者	153
(4) 労働異動率	153
3 留意事項	
(1) 標本抽出方法等	154
(2) 年平均の算出（実数及び指数）	154
(3) 指数の目的	154
(4) 指数の改訂	155
(5) 賞与の表示について	156
(6) 指数表のない項目について	156
4 毎月勤労統計調査地方調査票の様式	
(1) 第一種事業所調査票	157
(2) 第二種事業所調査票	158
5 毎月勤労統計調査の沿革	159

第 1 調査結果の概要

1 賃金（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

令和7年の現金給与総額は、調査産業計で前年比2.5%増の459,078円となった。
また、きまって支給する給与は、同2.3%増の362,509円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、13産業で増加、3産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払 われた給与
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	円	
調 査 産 業 計	459,078	2.5	362,509	2.3	337,657	24,852	96,569
鉱業、採石業、砂利採取業	1,069,608	4.5	715,682	8.1	673,081	42,601	353,926
建 設 業	594,411	-0.4	443,814	-1.7	412,782	31,032	150,597
製 造 業	540,364	4.4	411,766	3.9	385,667	26,099	128,598
電気・ガス・熱供給・水道業	701,425	5.8	554,625	3.9	482,630	71,995	146,800
情 報 通 信 業	567,931	2.4	447,112	3.0	413,122	33,990	120,819
運 輸 業、郵 便 業	506,401	-0.9	404,218	-0.3	346,024	58,194	102,183
卸 売 業、小 売 業	461,295	1.6	356,160	2.2	337,813	18,347	105,135
金 融 業、保 険 業	718,448	9.7	524,074	9.7	481,634	42,440	194,374
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	536,719	2.2	402,607	2.6	373,190	29,417	134,112
学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	602,308	4.4	473,439	2.0	444,024	29,415	128,869
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	183,196	-7.8	165,439	-5.6	154,612	10,827	17,757
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	320,349	1.8	278,408	2.0	262,556	15,852	41,941
教 育、学 習 支 援 業	419,006	8.3	316,258	6.9	305,568	10,690	102,748
医 療、福 祉	365,224	2.9	306,929	3.2	288,078	18,851	58,295
複 合 サ ー ビ ス 事 業	472,026	6.3	367,786	5.9	338,537	29,249	104,240
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	360,616	2.8	305,490	2.5	284,912	20,578	55,126

注1) 各金額は令和7年平均の値である。

2) 前年比は、名目賃金指数による増減率である。

3) 令和7年1月分調査時に、調査対象事業所の部分入替えを実施した。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和7年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が565,723円、パートタイム労働者が124,609円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：円)

就 業 形 態	現金給与 総額	きまって支給する給与			特別に支払 われた給与
			円	円	
一 般 労 働 者	565,723	439,560	408,088	31,472	126,163
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	124,609	120,856	116,765	4,091	3,753

注) 各金額は令和7年平均の値である。

(3) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)

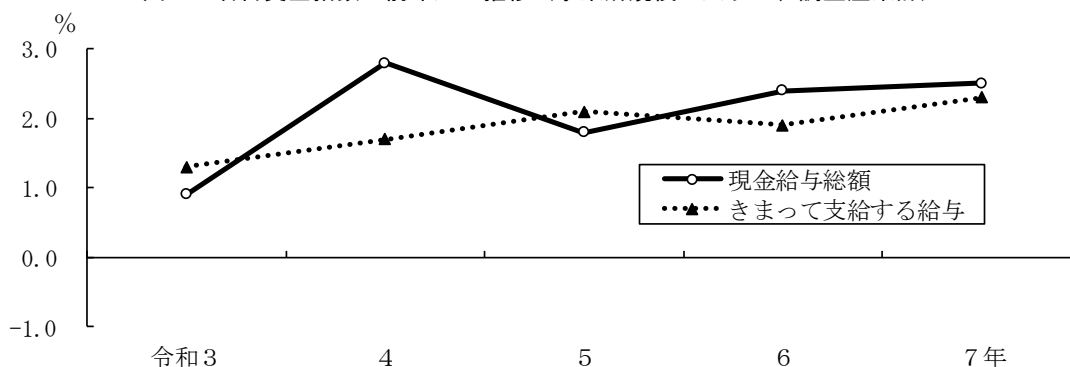
令和7年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、2.5%の増加となった。また、きまって支給する給与では、2.3%の増加となった。 【表3、図1、統計表第13表、第14表】

表3 名目賃金指数の前年比の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)

名目賃金指数	令和3年	4年	5年	6年	7年
現金給与総額	0.9	2.8	1.8	2.4	2.5
きまって支給する給与	1.3	1.7	2.1	1.9	2.3

注) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金の令和6年(1月分確報以降)の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 名目賃金指数の前年比の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計)



(4) 実質賃金指数の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)

令和7年の実質賃金指数について、前年比でみると0.8%の低下となった。

【表4、図2、統計表第16表】

表4 実質賃金指数の前年比の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)

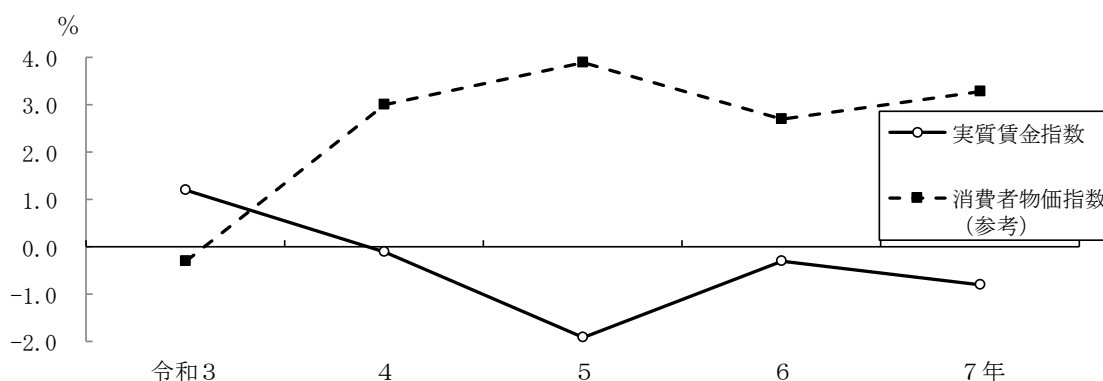
指数	令和3年	4年	5年	6年	7年
実質賃金指数	1.2	-0.1	-1.9	-0.3	-0.8
消費者物価指数 (参考)	-0.3	3.0	3.9	2.7	3.3

注1) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2) 消費者物価指数は、東京都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の指数である。

3) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金の令和6年(1月分確報以降)の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図2 実質賃金指数の前年比の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

令和7年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比3.6%増の761,977円となった。平均支給月数は、1.45か月となった。

冬季賞与（11月、12月、令和8年1月支給分）の1人平均支給額は、720,569円となり前年とほぼ横ばいとなった。平均支給月数は、1.47か月となった。

【表5、統計表第5表】

表5 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏季賞与				冬季賞与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
761,977	3.6	1.45	-0.01	720,569	0.0	1.47	0.00

注1) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計した。

2) 「1人平均支給額」は、賞与を支給した事業所における常用労働者1人当たりの平均賞与支給額である。

3) 「支給事業所数割合」は、賞与を支給した事業所数を全事業所数で除した値である。

4) 「支給労働者数割合」は、賞与を支給した事業所の全常用労働者数を全事業所の全常用労働者数で除した値である。

5) 「平均支給月数」は、賞与を支給した各事業所における賞与の所定内給与に対する割合を単純平均したものである。

2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

令和7年の総実労働時間は、調査産業計で137.6時間となった。労働時間指数では102.3となった。【表6、統計表第6-1表、第18表】

表6 産業別労働時間指数（総実労働時間）の推移及び総実労働時間数（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

産 業	令和3年		4年		5年		6年		7年		令和7年 総実 労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	102.3	2.3	102.9	0.6	104.0	1.1	103.8	-0.9	102.3	-1.4	137.6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	98.2	—	102.5	4.4	101.6	-1.5	102.0	0.4	159.8
建 設 業	100.1	0.1	98.8	-1.3	99.2	0.4	96.7	-2.5	94.8	-2.0	157.6
製 造 業	100.6	0.7	100.9	0.3	102.0	1.1	101.0	-0.8	100.9	-0.1	151.7
電気・ガス・熱供給・水道業	102.4	2.3	102.8	0.4	103.9	1.1	103.5	-0.1	101.0	-2.4	157.6
情 報 通 信 業	101.0	0.9	99.7	-1.3	100.8	1.1	100.4	-0.4	99.9	-0.5	157.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.5	0.6	106.4	5.9	108.5	2.0	107.5	-0.8	105.8	-1.6	159.4
卸 売 業 ， 小 売 業	101.8	1.8	102.2	0.4	102.8	0.6	102.2	-0.4	100.5	-1.7	135.7
金 融 業 ， 保 険 業	100.5	0.5	100.5	0.0	99.4	-1.1	101.2	1.4	101.3	0.1	151.7
不動産業、物品賃貸業	105.3	5.2	105.1	-0.2	104.4	-0.7	104.1	-0.4	104.7	0.6	151.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	103.8	3.7	104.5	0.7	106.5	1.9	104.7	-1.8	102.6	-2.0	153.1
宿泊業、飲食サービス業	100.3	0.3	123.1	22.7	120.3	-2.3	124.4	-0.2	121.2	-2.6	94.0
生活関連サービス業、娯楽業	108.6	8.6	116.4	7.2	114.8	-1.4	116.7	2.4	114.0	-2.3	125.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	99.1	-0.8	102.0	2.9	110.6	8.4	102.9	-8.0	97.8	-5.0	99.4
医 療 ， 福 祉	102.8	2.9	96.5	-6.1	100.7	4.4	101.4	0.4	102.2	0.8	125.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	101.4	1.3	100.8	-0.6	104.0	3.2	102.9	-1.2	102.7	-0.2	146.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	104.3	4.3	104.3	0.0	106.5	2.1	105.7	-0.7	103.5	-2.1	139.0

注1) 「令和7年総実労働時間」は令和7年平均の値である。

2) 「前年比」は労働時間指数（総実労働時間）による増減率である。

3) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。

労働時間の令和6年（1月分確報以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き

（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和7年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比で見ると、所定内労働時間では、1.5%の減少となった。また、所定外労働時間では、1.9%の減少となった。【表7、図3、統計表第18表、第19表、第20表】

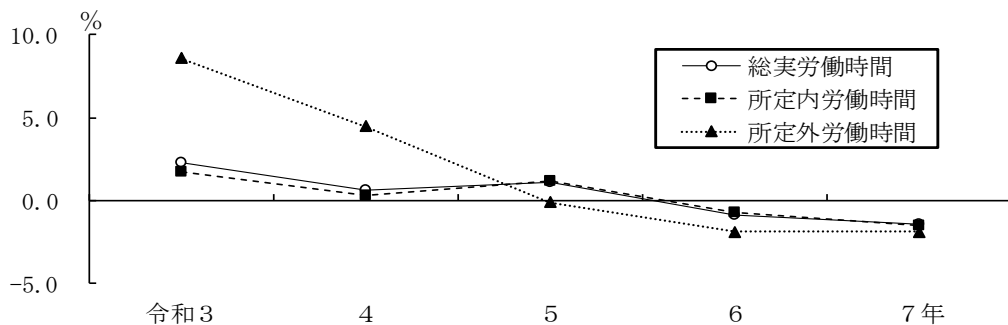
表7 労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

労働時間指数	令和3年	4年	5年	6年	7年
総実労働時間	2.3	0.6	1.1	-0.9	-1.4
所定内労働時間	1.7	0.3	1.2	-0.7	-1.5
所定外労働時間	8.6	4.5	-0.1	-1.9	-1.9

（単位：％）

注) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。労働時間の令和6年（1月分確報以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対し、ベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図3 労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）



(3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

令和7年の所定外労働時間は、調査産業計で11.4時間となった。労働時間指数では111.0となった。

【表8、統計表第6-1表、第20表】

表8 産業別労働時間指数(所定外労働時間)の推移及び所定外労働時間数(事業所規模5人以上)(令和2年平均＝100)

産 業	令和3年		4年		5年		6年		7年		令和7年 所定外 労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	108.7	8.6	113.6	4.5	113.5	-0.1	113.2	-1.9	111.0	-1.9	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	112.6	—	109.4	-2.8	111.1	2.5	112.8	1.5	22.3
建 設 業	104.1	4.1	103.0	-1.1	101.2	-1.7	85.8	-15.4	83.1	-3.1	15.1
製 造 業	109.6	9.6	118.6	8.2	110.4	-6.9	110.9	0.9	112.7	1.6	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	88.9	-11.1	88.6	-0.3	102.2	15.3	108.0	8.2	103.7	-4.0	18.1
情 報 通 信 業	101.9	1.9	105.0	3.0	105.7	0.7	106.3	0.3	104.1	-2.1	16.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	99.7	-0.3	112.6	12.9	107.3	-4.7	102.5	-4.4	105.7	3.1	19.3
卸 売 業 ， 小 売 業	117.3	17.2	125.0	6.6	118.6	-5.1	115.1	-1.9	118.4	2.9	9.2
金 融 業 ， 保 険 業	93.5	-6.5	99.3	6.2	91.4	-8.0	100.6	7.4	105.0	4.4	18.5
不動産業、物品賃貸業	119.0	19.0	117.6	-1.2	103.2	-12.2	110.3	5.7	116.1	5.3	14.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	122.4	22.4	119.9	-2.0	128.3	7.0	126.2	-2.8	117.9	-6.6	15.2
宿泊業、飲食サービス業	79.1	-20.9	145.6	84.1	155.6	6.9	159.9	-1.6	172.2	7.7	7.2
生活関連サービス業、娯楽業	123.2	23.2	131.8	7.0	122.3	-7.2	156.3	23.4	160.1	2.4	8.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	109.1	9.2	103.9	-4.8	159.3	53.3	116.0	-30.3	93.3	-19.6	4.7
医 療 ， 福 祉	109.5	9.6	100.7	-8.0	118.3	17.5	131.5	11.0	127.2	-3.3	6.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.3	0.3	101.9	1.6	116.1	13.9	129.5	10.7	117.8	-9.0	10.8
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	118.7	18.6	123.3	3.9	126.0	2.2	119.8	-3.5	106.2	-11.4	10.3

注1) 「令和7年所定外労働時間」は令和7年平均の値である。

2) 「前年比」は労働時間指数(所定外労働時間)による増減率である。

3) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。労働時間の令和6年(1月分確報以降)の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

(4) 就業形態別月間出勤日数及び実労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和7年の一般労働者の月間出勤日数は18.8日で、総実労働時間は157.7時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は12.1日で、総実労働時間は74.5時間となった。

【表9、統計表第6-1表、第7-1表】

表9 就業形態別月間出勤日数及び実労働時間の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：日、時間)

就 業 形 態		出勤日数	総実労働 時間	所定内	所定外
				労働時間	労働時間
常 用 労 働 者	令和3年	17.3	137.6	126.4	11.2
	4年	17.3	138.4	126.7	11.7
	5年	17.4	139.9	128.2	11.7
	6年	17.4	139.6	128.0	11.6
	7年	17.2	137.6	126.2	11.4
一 般 労 働 者	令和3年	18.8	157.7	143.7	14.0
	4年	18.8	158.6	143.9	14.7
	5年	19.0	160.6	146.0	14.6
	6年	19.0	159.6	145.1	14.5
	7年	18.8	157.7	143.5	14.2
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	令和3年	12.3	73.4	71.2	2.2
	4年	12.7	75.9	73.4	2.5
	5年	12.4	75.5	72.9	2.6
	6年	12.4	75.7	73.2	2.5
	7年	12.1	74.5	71.8	2.7

注) 各実数は年平均の値である。

3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

令和7年の常用労働者数は、調査産業計で8,704千人、常用雇用指数は105.4となった。

【表10、統計表第10-1表、第21表】

表10 産業別常用雇用指数の推移及び常用労働者数（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

産 業	3年		4年		5年		6年		7年		令和7年 常用労働 者数	
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	千人	構成比 %
調 査 産 業 計	100.0	0.0	100.7	0.7	102.3	1.7	104.3	2.0	105.4	1.1	8,704	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	89.6	—	85.7	-4.4	87.3	1.9	86.0	-1.5	1	0.0
建 設 業	101.3	1.3	102.5	1.2	104.0	1.4	106.7	2.6	108.6	1.8	393	4.5
製 造 業	96.3	-3.7	95.4	-0.9	97.3	2.0	97.2	-0.1	92.1	-5.2	419	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	110.3	10.3	110.8	0.4	118.1	6.7	116.0	-1.8	110.0	-5.2	38	0.4
情 報 通 信 業	104.6	4.6	105.5	0.9	106.7	1.2	108.9	2.1	111.0	1.9	1,060	12.2
運 輸 業、郵 便 業	98.2	-1.8	96.4	-1.9	95.8	-0.5	96.9	1.1	97.5	0.6	430	4.9
卸 売 業、小 売 業	99.3	-0.7	98.5	-0.8	98.3	-0.2	99.3	1.0	100.9	1.6	1,692	19.4
金 融 業、保 険 業	100.3	0.3	99.0	-1.3	98.6	-0.4	96.5	-2.1	96.2	-0.3	392	4.5
不動産業、物品賃貸業	102.3	2.3	106.0	3.6	109.9	3.8	110.9	0.9	113.2	2.1	283	3.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	103.4	3.4	106.3	2.8	112.4	5.8	117.6	4.6	117.4	-0.2	565	6.5
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	91.4	-8.6	94.4	3.3	101.0	7.1	107.4	6.3	112.2	4.5	715	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	95.9	-4.1	96.6	0.7	96.5	-0.1	100.9	4.6	104.2	3.3	248	2.9
教 育、学 習 支 援 業	100.8	0.8	99.9	-0.9	101.1	1.1	103.9	2.8	107.1	3.1	447	5.1
医 療、福 祉	102.1	2.1	104.5	2.4	105.8	1.2	107.1	1.2	108.1	0.9	899	10.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	97.8	-2.2	89.7	-8.2	87.2	-2.9	84.9	-2.6	85.0	0.1	26	0.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.4	0.4	101.5	1.1	103.6	2.0	105.4	1.7	105.4	0.0	1,096	12.6

注1) 「令和7年常用労働者数」は令和7年平均の値である。

2) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

3) ベンチマーク更新として、令和6年1月に、母集団労働者数を「平成28年経済センサスー活動調査」から「令和3年経済センサスー活動調査」に変更して推計を実施した。それに伴い、常用雇用者指数を遡って改訂した。

(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和7年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で1.1%の上昇、事業所規模30人以上で0.8%の上昇となった。

【表11、図4、統計表第21表】

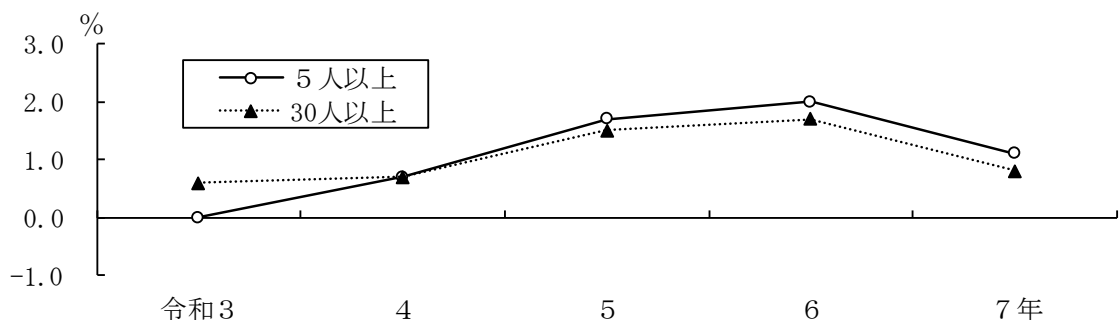
表11 事業所規模別常用雇用指数の前年比の推移（調査産業計）（令和2年平均＝100）

(単位：%)

常用雇用指数	令和3年	4年	5年	6年	7年
5人以上	0.0	0.7	1.7	2.0	1.1
30人以上	0.6	0.7	1.5	1.7	0.8

注) ベンチマーク更新として、令和6年1月に、母集団労働者数を「平成28年経済センサスー活動調査」から「令和3年経済センサスー活動調査」に変更して推計を実施した。それに伴い、常用雇用指数を遡って改訂した。

図4 事業所規模別常用雇用指数の前年比の推移（調査産業計）（令和2年平均＝100）



(3) 就業形態別常用労働者数の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和7年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は6,599千人で、パートタイム労働者数は2,106千人となり、パートタイム労働者比率は24.2%となった。

【表12、統計表第10-1表、第11-1表】

表12 就業形態別常用労働者数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)

就業形態	令和3年	4年	5年	6年	7年
一般労働者数	6,090	6,015	6,129	6,566	6,599
パートタイム労働者数	1,913	1,952	1,968	2,045	2,106
パートタイム労働者比率	23.9	24.5	24.3	23.8	24.2

注) 各労働者数は年平均の値である。

第2 全国の調査結果との比較

1 賃金（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均=100）

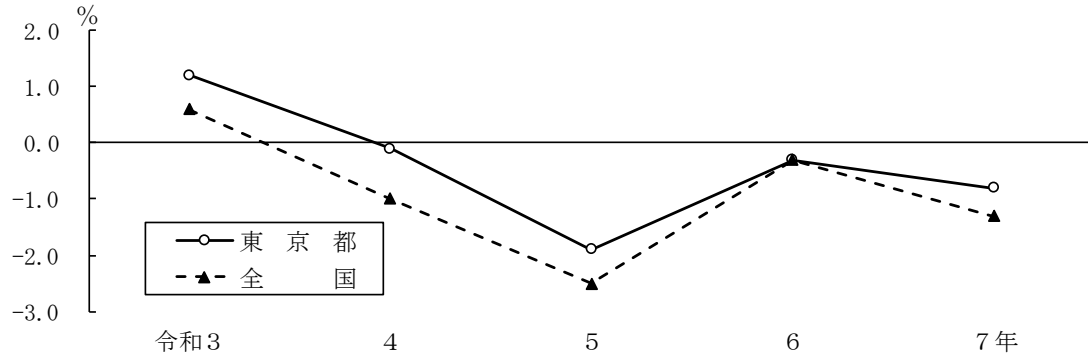
令和7年の東京都の実質賃金指数は99.1で前年比0.8%の減少、全国の実質賃金指数は98.0で前年比1.3%の減少となった。 【表13、図5、統計表第16表】

表13 実質賃金指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均=100）

地域	3年	4年	5年	6年	7年
東京都	1.2	-0.1	-1.9	-0.3	-0.8
全国	0.6	-1.0	-2.5	-0.3	-1.3

- 注1) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金の令和6年（1月分以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 2) 全国の数値は、毎月勤労統計調査令和7年分結果確報（令和8年2月25日）時系列表第1表賃金指数より引用した。
- 3) 全国の実質賃金指数で用いる消費者物価指数は、消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の指数である。

図5 実質賃金指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均=100）



2 労働時間（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和7年の東京都の総実労働時間指数は102.3で前年比1.4%減少、全国の総実労働時間指数は100.0で前年比1.4%減少となった。

また、東京都の所定外労働時間指数は111.0で前年比1.9%減少、全国の所定外労働時間指数は106.6で前年比2.5%減少となった。

【表14、図6、表15、図7、統計表第18表、第20表】

表14 総実労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

地域	3年	4年	5年	6年	7年
東京都	2.3	0.6	1.1	-0.9	-1.4
全国	0.6	0.1	0.1	-1.0	-1.4

- 注1) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。労働時間の令和6年（1月分以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 2) 全国の数値は、毎月勤労統計調査令和7年分結果確報（令和8年2月25日）時系列表第2表労働時間指数より引用した。

図6 総実労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

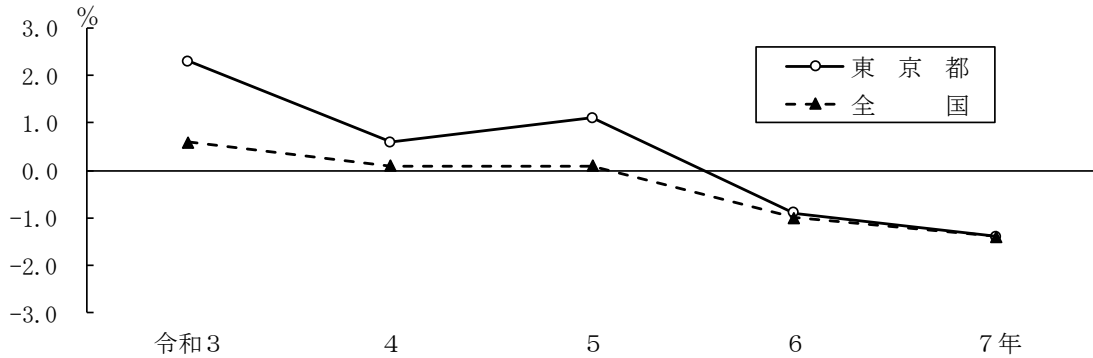
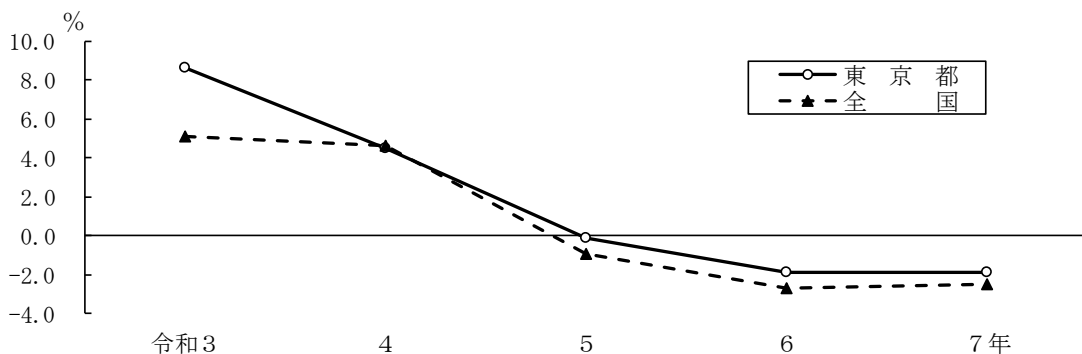


表15 所定外労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

地域	3年	4年	5年	6年	7年
東京都	8.6	4.5	-0.1	-1.9	-1.9
全国	5.1	4.6	-0.9	-2.7	-2.5

- 注1) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。労働時間の令和6年（1月分以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 2) 全国の数値は、毎月勤労統計調査令和7年分結果確報（令和8年2月25日）時系列表第2表労働時間指数より引用した。

図7 所定外労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）



3 雇用（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和7年の東京都の常用雇用指数は105.4で前年比1.1%増加となった。全国の常用雇用指数は105.9で前年比1.5%増加となった。

また、東京都のパートタイム労働者比率は、前年差で0.4ポイント増加し24.2%となった。全国のパートタイム労働者比率は、前年差で0.5ポイント増加し31.3%となった。

【表16、図8、表17、図9、統計表第10-1表、第21表】

表16 常用雇用指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

地域	3年	4年	5年	6年	7年
東京都	0.0	0.7	1.7	2.0	1.1
全国	0.5	0.8	1.9	1.2	1.5

注1) ベンチマーク更新として、令和6年1月に母集団労働者数を「平成28年経済センサス活動調査」から「令和3年経済センサス活動調査」に変更して推計を実施した。それに伴い、常用雇用指数を遡って改訂した。

2) 全国の数値は、毎月勤労統計調査令和7年分結果確報（令和8年2月25日）時系列表第3表常用雇用指数より引用した。

図8 常用雇用指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

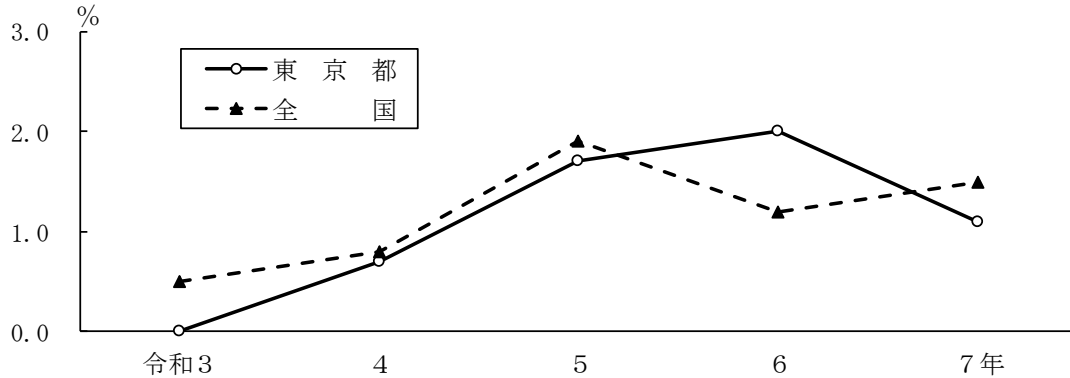


表17 パートタイム労働者比率の前年差の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

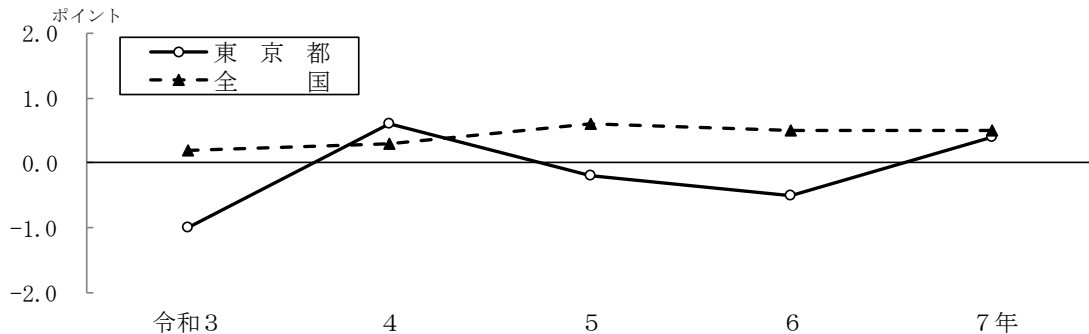
（単位：ポイント）

地域	3年	4年	5年	6年	7年
東京都	-1.0	0.6	-0.2	-0.5	0.4
全国	0.2	0.3	0.6	0.5	0.5

注1) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。パートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年差については、令和5年1月分から12月分に対し、ベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

2) 全国の数値は、毎月勤労統計調査令和7年分結果確報（令和8年2月25日）時系列表第4表パートタイム労働者比率より引用した。

図9 パートタイム労働者比率の前年差の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）



注) 全国の数値は、厚生労働省では小数点以下第2位まで公表しているが、本グラフでは東京都との比較のため、小数点以下第2位を四捨五入した。

（資料） 全国の数値は、「毎月勤労統計調査令和7年分結果確報」（令和8年2月25日公表、厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室）によるものである。

厚生労働省毎月勤労統計調査HP: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>